

エネルギー発展戦略行動計画 (2014～2020年)

アジア調査部中国室研究員
劉家敏
03-3591-1384
jjamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国国務院は、2014年11月19日に「エネルギー発展戦略行動計画（2014～2020年）」（中国語名「能源发展战略行动计划（2014-2020年）」、以下「計画」）を公表した。
- 中国の一次エネルギー消費量の前年比伸び率は、2003年の15.3%から2012年には3.9%へと大幅に低下した。ただし、同消費量の伸びが高い業種や分野もみられ、卸売・小売・飲食業、民生用の前年比伸び率はそれぞれ9.6%、6.0%と高い（2012年）。また、一次エネルギー消費に占める石炭の比率は、2011年時点で68%であり、世界平均（30%）の2倍を超えている。今後も経済規模の拡大や所得向上に伴うエネルギー消費量の拡大が予想される中で、「如何にGDP1単位当たりエネルギー消費量を抑制しながら、経済発展に必要なエネルギーをクリーン、効率的、安全かつ持続可能な方法で確保するか」が大きな課題となっている。こうした課題を解決するために策定されたのが、この「計画」だ。
- 「計画」では、2020年までの諸目標（次頁「1」）を達成するための5つの「主要任務」が明示された。それは、①エネルギーの自給能力の増強（石炭のクリーンかつ効率的な開発・利用の推進、国内石油生産量の安定的な拡大等）、②エネルギー消費パターンの見直し（エネルギー消費量の過度な拡大の抑制、エネルギー利用効率の向上等）、③エネルギー構成の最適化（一次エネルギー消費に占める石炭の比率の引き下げ、安全性重視の原子力発電事業の促進、再生可能エネルギーの発展促進等）、④エネルギー分野での国際協力の拡大（2国間・多国間のエネルギー協力の深化、地域エネルギー取引市場の整備等）、⑤エネルギーに係るイノベーションの促進（戦略の方向性・重点の明確化、石油・天然ガス等の採掘に係る重要プロジェクトの実施等）、である。
- また、上述の主要任務を遂行するための保障措置も「計画」に盛り込まれている。具体的には、①制度改革の深化（エネルギー価格改革の推進、法環境の整備、監督管理体制の健全化等）、②政策支援の強化（税制等の見直し、投資・産業・消費政策の強化等）、③組織体制の整備（国家エネルギー委員会の役割強化、任務の細分化、実績評価の定期化等）、である。

【構成(概要)】

「エネルギー発展戦略行動計画（2014～2020年）」

(国弁発[2014]31号)

成立日：2014年6月7日、発表日：2014年11月19日

1. 指導思想・戦略方針・目標

「エネルギー開発方式の転換、エネルギー構成の最適化、制度革新の促進、利用効率の向上等を通じて経済発展に必要なエネルギーを安全な方法で確保する」との指導思想の下、「節約・クリーン・安全」を戦略方針とし、持続可能で現代的なエネルギー体系を構築する。2020年までに一次エネルギーの消費量を標準炭換算で48億トン前後に抑え、エネルギー自給率を85%前後に維持し、一次エネルギー消費に占める非化石エネルギーの比率を15%に引き上げる等の目標を達成。

2. 主要任務

- (1) エネルギーの自給能力の増強：石炭のクリーンかつ効率的な開発・利用の推進、国内石油生産量の安定的な拡大、天然ガス開発の促進、代替エネルギーの開発加速、備蓄強化等。
- (2) エネルギー消費パターンの見直し：エネルギー消費量の過度な拡大の抑制、エネルギー利用効率の向上、都市・農村部におけるエネルギー利用方式の見直し等。
- (3) エネルギー構成の最適化：一次エネルギー消費量に占める石炭の比率の引き下げ（2020年までに62%以下に）や天然ガスの同比率の引き上げ（同10%以上に）、安全性重視の原子力発電事業の促進、再生可能エネルギーの発展促進等。
- (4) エネルギー分野での国際協力の拡大：2国間・多国間のエネルギー協力の深化、ロシア・中央アジア、中東、アフリカ、米州、アジア太平洋地域に重点を置いたエネルギー協力地区の建設強化、地域エネルギー取引市場の整備等。
- (5) エネルギーに係るイノベーションの促進：戦略の方向性・重点の明確化、石油・天然ガス等の採掘に係る重要プロジェクトの実施、エネルギーに係るイノベーションシステムの構築等。

3. 保障措置

- (1) 制度改革の深化：エネルギー価格改革の推進、法環境の整備、監督管理体制の健全化等。
- (2) 政策支援の強化：税制等の見直し、投資・産業・消費政策の強化、監査制度の整備等。
- (3) 組織体制の整備：国家エネルギー委員会の役割強化、任務の細分化、実績評価の定期化等。

* 中国語全文は、http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-11/19/content_9222.htmから入手可能（2015年2月13日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。